

平成 19 年度建設投資見通しの概要

1. はじめに

国土交通省は「平成 19 年度建設投資見通し」を発表した。発表資料に基づきその概要を報告する。

建設投資推計は、我が国の全建設活動の動向を出来高ベースで把握するもので、国内建設市場の規模とその構造を明らかにすることを目的としている。建設投資とは、建物及び構築物に対して投資することで、一般的には建設工事によって新たに固定ストックに付加される部分である。建設工事の全てが建設投資となるとは限らず、建設投資の額には用地・補償費、調査費等は含まれていない。また、建設工事には、建物又は構築物の新設・改良・立替・復旧のための工事のほか、維持修繕のための工事があるが、維持修繕のための工事は、国民経済計算上、固定資本ストックの増分とはならないため投資とはみなされていない。ただし、公共事業の維持修繕は投資として扱われている。

2. 建設投資の動向と見通し

平成 19 年度建設投資（名目値）は、前年度比 0.1% 増の 52 兆 3,400 億円となる見通しである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 17 兆 1,700 億円（前年度比 6.8% 減）、民間投資は 35 兆 1,700 億円（前年度比 3.9% 増）、建築・土木別に見ると、建築投資は 31 兆 2,800 億円（前年度比 2.2% 増）、土木投資は 21 兆 600 億円（前年度比 2.9% 減）となる見通しである（表—1）。

平成 18 年度建設投資（名目値）は、前年度比 0.3% 増の 52 兆 2,800 億円となる見込みである。

政府・民間別に見ると、政府投資は 18 兆 4,300 億円（前年度比 5.6% 減）、民間投資は 33 兆 8,500 億円（前年度比 3.9% 増）、建築・土木別に見ると、建築投資は 30 兆 6,000 億円（前年度比 3.0% 増）、土木投資は 21 兆 6,800 億円（前年度比 3.3% 減）となる見込みである（表—1）。

昭和 59 年度以降、建設投資は前年度比プラスで推移し、平成 4 年度には 84 兆円に達した。しかし、バブル崩壊後民間建設投資が減少し、平成 6、7 年度と 80 兆円台を下回った。平成 8 年度は民間住宅投資の増加により 80 兆円を回復したものの、平成 9 年度 70 兆円台、平成 11 年度以降は民間投資、政府投資ともに減少して 60 兆円台に、平成 14 年度以降は 50 兆円台に入り、漸減して平成 18 年度から若干持直して推移している。平成 19 年度の見通しでは平成 4 年度ピーク時の約 63% になる（図—1）。

表—1 平成 19 年度建設投資見通し（名目値）

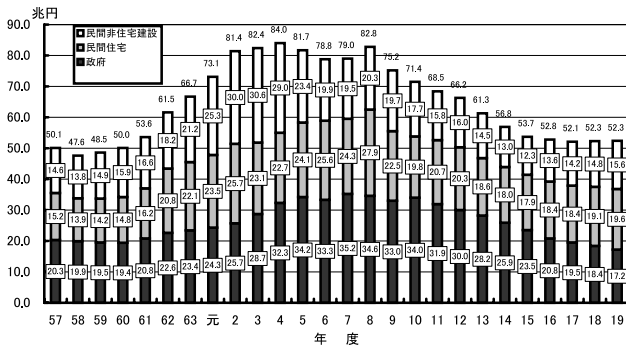
年 度 項 目	投 資 額			伸 び 率	
	平成 17 年度 (見込み)	平成 18 年度 (見込み)	平成 19 年度 (見通し)	18/17	19/18
総 額	521,200	522,800	523,400	0.3	0.1
(実 質)	(520,300)	(511,700)	(508,200)	(△ 1.7)	(△ 0.7)
建 築	297,100	306,000	312,800	3.0	2.2
(実 質)	(297,700)	(300,700)	(304,900)	(1.0)	(1.4)
住 宅	189,700	196,500	201,100	3.6	2.3
政 府	5,400	5,400	5,100	0.0	△ 5.6
民 間	184,300	191,000	195,900	3.6	2.6
非住宅	107,500	109,600	111,700	2.0	1.9
政 府	15,100	14,800	12,200	△ 2.0	△ 17.6
民 間	92,400	94,800	99,500	2.6	5.0
土 木	224,100	216,800	210,600	△ 3.3	△ 2.9
(実 質)	(222,500)	(211,000)	(203,300)	(△ 5.2)	(△ 3.6)
政 府	174,700	164,100	154,400	△ 6.1	△ 5.9
公共事業	155,900	145,900	137,800	△ 6.4	△ 5.6
その他	18,800	18,100	16,500	△ 3.7	△ 8.8
民 間	49,300	52,700	56,300	6.9	6.8
再 掲	195,300	184,300	171,700	△ 5.6	△ 6.8
(実 質)	(194,500)	(180,200)	(166,700)	(△ 7.4)	(△ 7.5)
民 間	325,900	338,500	351,700	3.9	3.9
(実 質)	(325,800)	(331,500)	(341,400)	(1.7)	(3.0)
民間非住宅建設	141,700	147,500	155,700	4.1	5.6

(注) 1. 下段 () 内は実質値（平成 12 年度基準）である。

2. 四捨五入により 100 億円単位の値としたので、各項目の合計は必ずしも一致しない。

3. 民間非住宅建設は、非住宅建築と土木の合計である。

統計



図一 建設投資（名目）の推移

3. 項目別の動向と見通し

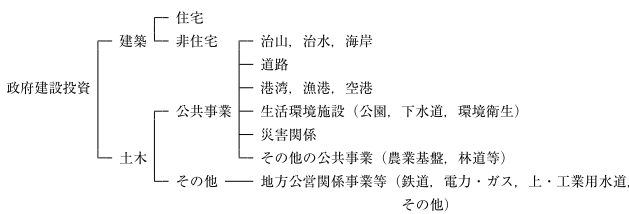
(1) 政府建設投資

平成19年度政府建設投資は、当初の政府予算において一般公共事業費が前年度比3.6%減（国費ベース）、及び平成19年度地方財政計画の地方単独事業費は前年度比14.9%減（かい離是正後）の落ち込みから前年度比6.8%減の1兆1,700億円となる見通しである。

このうち、建築投資は前年度比14.4%減の1兆7,300億円（住宅投資前年度比5.6%減の5,100億円、非住宅建築投資前年度比17.6%減の1兆2,200億円）、土木投資は前年度比5.9%減の15兆4,400億円（公共事業前年度比5.6%減の13兆7,800億円、公共事業以外前年度比8.8%減の1兆6,500億円）となる見通しである。

平成18年度政府建設投資は、前年度比5.6%減の18兆4,300億円となる見込みである。

政府建設投資の概念区分は次のとおり。



(2) 住宅投資

平成19年度住宅投資は、景気回復に伴う雇用情勢の改善、家計の所得環境等の回復により引続き底堅く増加すると見込まれ、民間住宅投資は前年度比2.6%増の19兆5,900億円、政府住宅投資を合わせた住宅投資全体では前年度比2.3%増の20兆1,100億円となる見通しである。

平成18年度住宅投資は、新設住宅着工戸数で見ると、前年度比2.9%増の128万5千戸（平成17年度124万9千戸）となった。利用関係別では、持家35万6千戸（前年度比0.9%増）、貸家53万8千戸（前年度比3.9%増）、給与住宅9千戸（前年度比6.9%減）、分譲住宅38万3千戸（前年度比3.3%増）となっている。住宅投

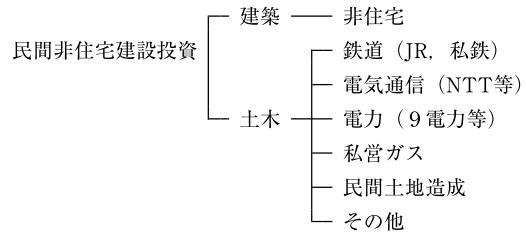
資全体では、前年度比3.6%増の19兆6,500億円となる見込みである。

(3) 民間非住宅建設投資（非住宅建築及び土木）

平成19年度の民間非住宅建設投資は、景気拡大に伴い、引き続き製造業、非製造業等とともに企業の設備投資が増加を続けることが見込まれることから、前年比5.6%増の15兆5,700億円（非住宅建築投資前年度比5.0%増の9兆9,500億円、土木投資前年度比6.8%増の5兆6,300億円）となる見通しである。

平成18年度民間非住宅建設投資は、前年度比4.1%増の14兆7,500億円となる見込みである。このうち、非住宅建築は前年度比2.6%増の9兆4,800億円、土木投資は前年度比6.9%増の5兆2,700億円となる見込みである。

民間非住宅建設投資の概念区分は次のとおり。

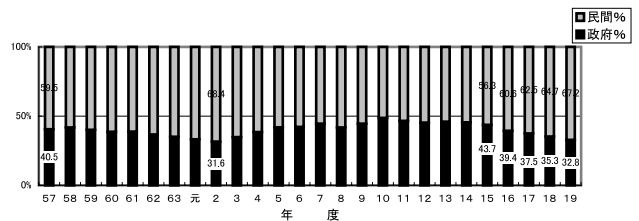


非住宅建設投資の用途は、企業の設備投資と関係する工場・倉庫、事務所、店舗等で、学校、病院、ホテルの他、美術館、公民館等の公共的建物である。

4. 参考資料

(1) 建設投資の政府・民間別構成比の推移 図一2

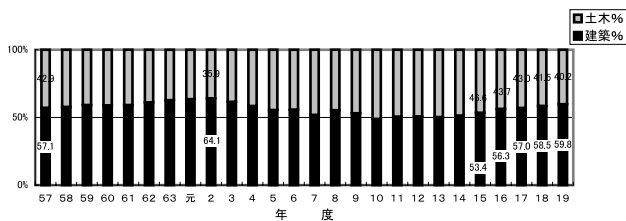
昭和50年代末から民間投資のウエイトが年々高まり、平成2年度には68.4%にまで達した。バブル崩壊後には民間投資が減少する一方で、数次の経済対策による補正等で政府投資が増加したことから民間投資のウエイトが低下した。平成8年度は民間住宅投資の好調から民間投資のウエイトが上昇したものの、その後は民間投資の停滞と公共投資追加等により民間投資のウエイトは低下した。平成11年度からは民間投資のウエイトが徐々に上昇し、平成19年度は、民間投資67対政府投資33となる見通しである。



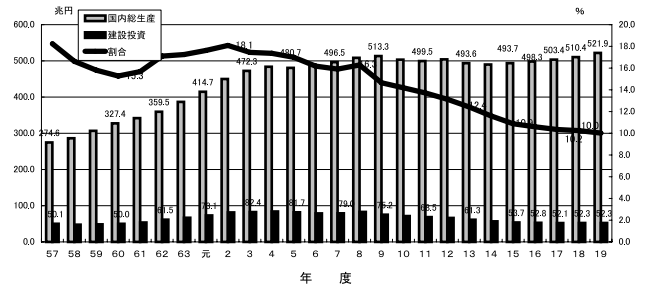
図一2 建設投資の政府・民間別構成比の推移

(2) 建設投資の建築・土木別構成比の推移 図—3

土木投資のウエイトは、昭和50年代には概ね40%程度で推移してきたが、昭和62年度以降建築投資の増加により低下した。平成3年度以降は景気停滞に伴う建築投資が減少する一方で、経済対策により政府土木投資が大幅に増加したことから土木投資のウエイトが高まった。その後、平成8年度に民間建築投資のウエイトが高まったものの、平成10年度以降は建築と土木はほぼ半々で推移した。平成14年度以降建築投資の上昇傾向になり、平成19年度は、建築投資60対土木投資40となる見通しである。



図一三 建設投資の建築・土木別構成比の推移



図一四 建設投資と国内総生産

(3) 建設投資と国内総生産 図—4

国内総生産 (GDP) に占める建設投資の割合は、昭和50年代前半までは20%程度の水準で推移していたが、昭和54年度以降漸減傾向となり、昭和60年度には15.3%まで落ち込んだ。昭和61年度以降民間建設投資の活発化により拡大基調で推移し、バブル期の平成2年度は18.1%となった。しかし、その後は再び減少し、平成8年度には民間建築投資の好調により16%台を持ち直したが、政府の公共投資による景気対策にもかかわらず平成9年度は14%台、平成13年度には12%台まで下がり、平成19年度は10.0%となる見通しである。

「除雪・防雪ハンドブック」(除雪編) (防雪編)

●「除雪・防雪ハンドブック」(除雪編) 目次

1. 冬季道路交通確保
2. 雪とその対策
3. 雪による障害発生とその機構
4. 気象雪氷調査
5. 道路除雪計画
6. 除雪機械・施設の配置計画
7. 除雪作業
8. 路面凍結対策
9. 歩道除雪
10. 除雪作業の管理
11. 除雪機械の運用管理
12. 高速道路の除雪
13. 消・融雪施設等の整備
14. 雪氷情報の活用と提供
15. 道路除雪の新技術資料編

●改定内容

1. 除雪機械の高速化、効率化、安全対策等の進展とあわせ、多車線化、自動車専用道路、堆雪帯設置道路の普及等道路形態の多様化を踏まえ、それに対応した最近の除雪工法を記述
2. 新しい除雪機械の機能、性能について記述
3. 除雪分野における情報技術の利用状況について紹介
4. 融雪施設の新しい取り組みや実施例について紹介

● A4判、カラー写真入り、約390ページ

● 平成16年12月発刊

● 定 価

「除雪・防雪ハンドブック」(除雪編)

定価 5,000円 (税込み)

「除雪・防雪ハンドブック」(防雪編)

定価 5,000円 (税込み)

送料 530円 (除雪編, 防雪編 2冊 1組 670円)

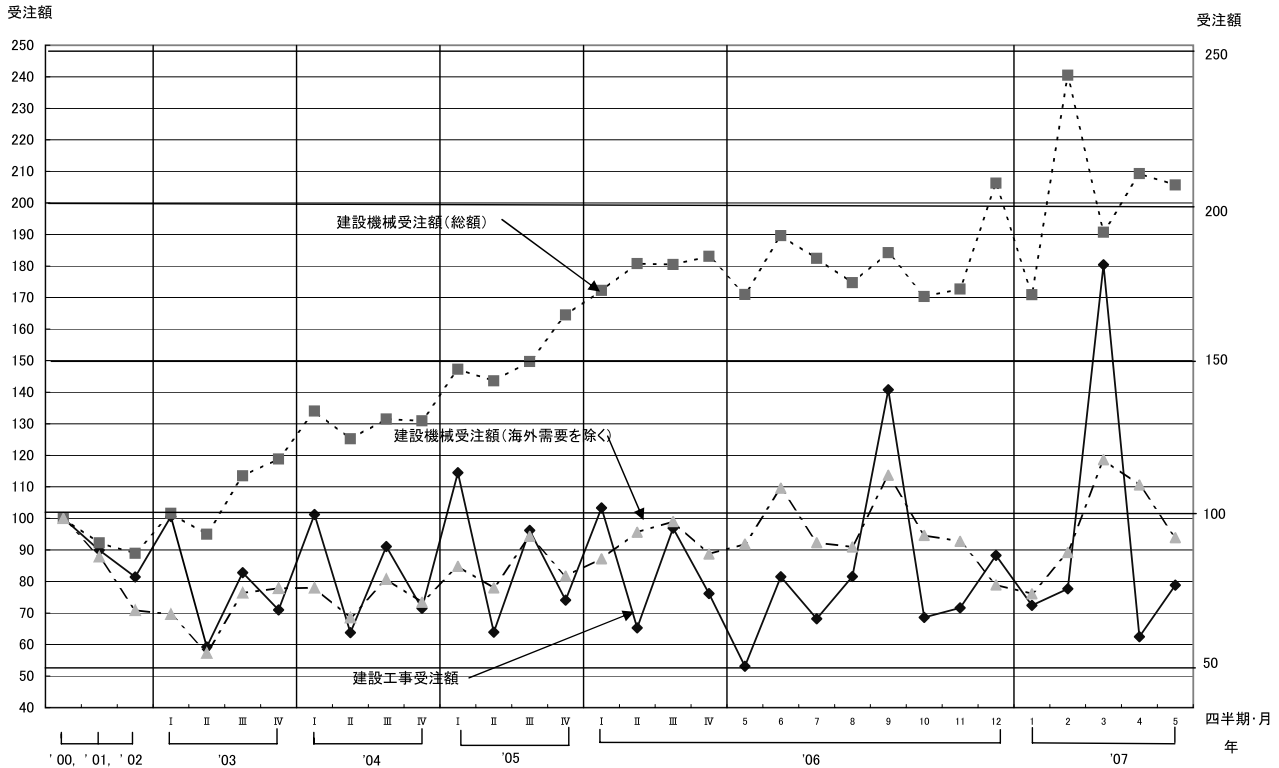
社団法人 日本建設機械化協会

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 (機械振興会館)

Tel. 03 (3433) 1501 Fax. 03 (3432) 0289 <http://www.jcmanet.or.jp>

建設工事受注額・建設機械受注額の推移

建設工事受注額：建設工事受注動態統計調査(大手50社) (指数基準 2000年平均=100)
 建設機械受注額：建設機械受注統計調査(建設機械企業数24前後) (指数基準 2000年平均=100)



建設工事受注動態統計調査 (大手 50 社)

(単位：億円)

年月	総計	受注者別						工事種別		未消化 工事高	施工高
		民間			官公庁	その他	海外	建築	土木		
		計	製造業	非製造業							
2000年	159,439	101,397	17,588	83,808	45,494	6,188	6,360	104,913	54,526	180,331	160,536
2001年	143,383	90,656	15,363	75,293	39,133	6,441	7,153	93,605	49,778	162,832	160,904
2002年	129,862	80,979	11,010	69,970	36,773	5,468	6,641	86,797	43,064	146,863	145,881
2003年	125,436	83,651	12,212	71,441	30,637	5,123	5,935	86,480	38,865	134,414	133,522
2004年	130,611	92,008	17,150	74,858	27,469	5,223	5,911	93,306	37,305	133,279	131,313
2005年	138,966	94,850	19,156	75,694	30,657	5,310	8,149	95,370	43,596	136,152	136,567
2006年	136,214	98,886	22,041	76,845	20,711	5,852	10,765	98,795	37,419	134,845	142,913
2006年5月	7,056	5,705	1,575	4,130	633	423	294	5,598	1,458	134,880	9,193
6月	10,826	7,713	1,933	5,780	1,721	553	839	8,375	2,451	134,201	12,015
7月	9,065	6,547	1,523	5,023	1,089	400	1,029	6,173	2,891	134,361	9,710
8月	10,839	7,771	2,005	5,766	1,680	487	901	8,215	2,624	134,977	10,074
9月	18,711	11,813	2,483	9,330	2,431	755	3,713	12,263	6,448	139,816	14,357
10月	9,118	6,942	1,475	5,467	1,436	415	326	6,619	2,499	139,021	10,083
11月	9,518	7,023	1,486	5,537	1,426	459	610	6,924	2,595	136,928	11,689
12月	11,736	9,052	1,751	7,302	1,623	530	531	8,740	2,997	134,845	13,775
2007年1月	9,624	7,694	1,684	6,011	1,240	425	265	7,477	2,148	133,681	10,210
2月	10,318	7,132	1,372	5,760	2,310	484	391	7,186	3,132	133,709	11,644
3月	23,973	17,208	3,001	14,206	4,385	708	1,672	16,871	7,102	—	—
4月	8,298	6,811	1,558	5,253	784	440	263	6,376	1,922	—	—
5月	10,466	7,894	1,826	6,069	961	429	1,181	7,747	2,718	—	—

建設機械受注実績

(単位：億円)

年月	00年	01年	02年	03年	04年	05年	06年	06年5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	07年1月	2月	3月	4月	5月
総額	9,748	8,983	8,667	10,444	12,712	14,749	17,465	1,389	1,540	1,482	1,419	1,496	1,383	1,403	1,676	1,388	1,954	1,549	1,700	1,671
海外需要	3,586	3,574	4,301	6,071	8,084	9,530	11,756	917	977	1,008	952	912	897	927	1,271	997	1,496	940	1,132	1,189
海外需要を除く	6,162	5,409	4,365	4,373	4,628	5,219	5,709	472	563	474	467	584	486	476	405	391	458	609	568	482

(注) 2000～2002年は年平均で、2003年～2006年は四半期ごとの平均値で図示した。
 2006年5月以降は月ごとの値を図示した。

出典：国土交通省建設工事受注動態統計調査
 内閣府経済社会総合研究所機械受注統計調査